

原油価格と「ガソリン・軽油」価格の関係（日本）

1. 「原油価格」と石油製品の価格の関係は？

原油価格の国際的な指標としてよく用いられるのは、ニューヨーク市場のWTI原油価格や、中東産ドバイ原油価格です。これらの価格は、石油元売り各社の仕入れ価格に直接影響します。そして、仕入れ価格に国内需給のひっ迫状況や、販売店の価格競争などの影響が加わり、最終的な価格が決まります。

2. 最近の動向

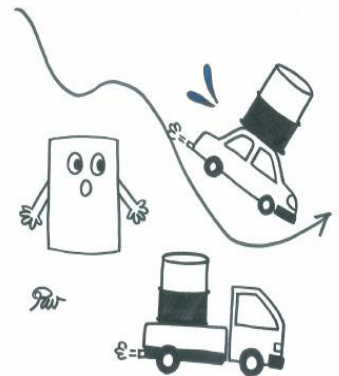
財団法人・石油情報センターによれば、一週間前(11月21日<月>時点)のレギュラーガソリンの全国平均価格は「1リットル＝143円60銭」でした。

ガソリン価格は8月前半の150円前後から、3カ月余り下落が継続。今月の半ばには、142円前後まで低下しましたが、今は底を打ちつつあります。

現在の原油価格の動きに加えて、高速道路料金の大幅な割引制度の終了、エコカーの普及などから、需給のひっ迫感は和らいでいます。したがって、本格的な上昇基調に戻る可能性は、当面の間、低いと思われます。

一方、8月の価格ピーク時からの下げ幅が、ガソリンと比べて小さかったのは、トラックなどに用いられる「軽油」です。

現在、軽油の価格は、1リットル＝120円台前半で安定しています。主な要因として、11月半ばの軽油の在庫が、一時、前年同期比で約15%も減少、4年ぶりの低水準となったことが挙げられます。



3. 今後の展開

軽油の在庫が減少した背景には、製油所の定期修理で軽油の生産が減少したこと、震災復興の本格化による輸送・物流の活発化、需要の旺盛なアジアの国々に軽油が輸出されていることなどがあります。

ただし、今は安定している軽油の価格も、新興国の需要増加で、中長期的な押し上げ圧力を受ける可能性があります。新興国におけるエネルギー効率をいかにして向上させるかは、今後の世界的な課題です。そうしなければ、世界的なエネルギー不足に陥ることになるのです。

そして、原油価格をはじめとするエネルギー価格を安定させることは、世界景気の安定につながります。投機的な資金の流入に対する国際的な監督強化、各国が進める環境関連産業への支援策など、こうした取り組みは、世界中で深く関わるべきものなのです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年11月25日【デイリー No.1,150】最近の指標から見る日本経済(2011年10月)

2011年10月21日【キーワード No.690】冬支度を始めた「灯油の動きとその価格」(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社